⑸　平成15年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

・鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造、地上３階建以上、延べ面積3,500㎡以上の、講堂等を含む建物の新営工事。又は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造、地上３階建以上の、講堂等を含む建物における改修部分床面積3,500㎡以上の全面的な改修（意匠及び構造にかかる）工事

⑹　次に掲げる基準を全て満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成15年度以降に、上記⑸に掲げる同種工事の経験を有するものであること。

③　監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。

⑼　警察当局から、暴力団体が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒113―0033 東京都文京区本郷五丁目24番５号　角川本郷ビル８階　国立大学法人東京大学本部施設企画課予算・契約チーム　電話03―5841―2209

⑵　入札説明書等の交付期間及び場所　平成25年５月10日から平成25年５月17日まで、東京大学施設部ホームページにて交付する。
（http://www.u-tokyo.ac.jp/fac01/b07_07_03_j.html）

⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　平成25年５月10日から平成25年５月17日まで（土曜、日曜及び祝日を除く毎日、午前10時から正午及び午後１時から午後５時まで）、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便、平成25年５月17日午後５時必着に限る。）すること。別に電子入札システムによる申請も行うこと。

⑷　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、提出場所及び提出方法　入札説明書による。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は平成25年５月30日15時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、持参又は郵送による入札の受領期限は、平成25年５月30日15時00分（必着）とする。開札は、平成25年５月31日10時00分、東京大学施設部会議室において行う。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、その証券を提出する場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当者を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、技術提案書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　最低価格落札方式をもって行う。入札執行回数は１回とするが、第１回目の入札において、予定価格に達した価格の入札がない（落札しない）ときは再度の入札を行うものとする。なお、入札にあたっては内訳書の内容を調査して行うものとする。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況から止むを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　契約書作成の要否等　要。

⑺　本事業に直接関連する他の工事の請負契約を本事業の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶の資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無。

⑾　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Hamada, President of the University of Tokyo, a deputy Akishige Hirai, General Manager, Facilities Department, The University of Tokyo

⑵　Classification of the service to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Improvement work of Auditorium (Hongo campus), the University of Tokyo

⑷　Time-limit for the submission of application forms : 5 : 00 P.M. 17 May 2013

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M. 30 May 2013

⑹　Contact point for tender documentation : Budget・Contract Team, Facilities Planning Group, Facilities Department, The University of Tokyo, 5―24―5 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―0033 Japan, TEL 03―5841―2209

入札公示

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。
平成25年５月10日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長　稗田　昭人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発会計第12号（No.12）

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　河川３次元空間情報計測業務

⑶　業務内容　北海道開発局管内の直轄河川においてＧＮＳＳ、ＩＭＵ、デジタルカメラ及び走行距離計等を搭載した車両により、堤防天端部及び堤防周辺の画像を取得し全周囲画像を作成するものとするものであり、具体的内容は次に示すとおりである。

ア　計画準備
イ　現地踏査
ウ　現況データ取得
エ　デジタル写真画像処理
オ　ビューワシステムへのデータ変換
カ　ＫＭＬデータ作成
キ　報告書作成

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成26年３月20日まで。

２　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格

ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ　北海道開発局における業種区分「測量」に係る平成25・26年度一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること。

ウ　北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　入札参加者を選定するための基準　北海道開発局工事等競争参加者選定要領（平成12年12月19日付け北開局工第333号）第27条の規定に基づく指名基準による。なお、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。